

2016 CSR & Environmental Report

環境・CSR報告書

ともに育む

 阪和興業株式会社
HANWA CO., LTD.



TOP MESSAGE

グローバルな事業展開を通じて 持続可能な社会の実現に貢献していきます

グローバル企業として CSR 経営を推進

阪和興業は、経営理念として「時代と市場の変化に迅速に対応し、『流通のプロ』として顧客の多様なニーズに応え、広く社会に貢献する」ことを掲げ、経営の基本に置いています。

当社は設立時から独立した「ユーザー系商社」として発展してきました。「ユーザーのために」「ユーザーとともに」を第一に考えながら、常にユーザーの立場に立ち、その「満足度」を追求し、お役に立つよう考えながらともに歩んでいける事業を展開しています。

スピード化、ニーズの多様化が進む今日の市場に

おいて、事業のグローバル化が進む当社では、グローバルな事業展開と日々のビジネスを通じて、持続可能な社会の実現と、地球環境の保全に貢献することを目指します。

そのため、2016年度からスタートした第8次中期経営計画では、「Sへのこだわり-STEADY、SPEEDY、STRATEGIC-」～中長期を見据えたSUSTAINABLEな収益体質と経営基盤の強化～をテーマに掲げた中期経営計画をスタートしています。①既存の事業領域からの収益の確保を通じた当社本体のSTEADY（着実）な成長、②国内外85社からなるグループ企業や国内外での戦略投資からの投資効果のSPEEDY（迅速）な実現、③将来を見据えたSTRATEGIC（戦略的）な投資の継続による

追加収益の確保の3点を目指します。また、財務規律やグループ管理体制、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実など、経営基盤の強化にも努め、事業規模の拡大やグループ会社の増加に対応したコーポレート体制を構築してまいります。

さらに当社では、各事業部門におけるリスク分析の展開と工程管理の徹底的な実施による業務品質の向上を目的としたHKQC（Hanwa Knowledge Quality Control）の推進を継続します。HKQCには、阪和グループのこれまでの知の蓄積を利用した業務品質の向上と、グループの知そのものの継承・発展という2つの側面があります。業務品質の管理方法の標準化を通じて、各部署でのリスク管理を適切にまた、的確に実施することで損失を未然に防ぎ、収益を漏らさない体制を確立していきます。また、グループ内に蓄積された有形・無形の知識や膨大な知恵が体系化されることで、グループの知が全体の共有財産になります。HKQCを推進することで、グループ内で伝承された知覚を研ぎ澄まし、ビジネスの機会を拓き、潜在するリスクを嗅ぎ取る力を向上させ、ユーザー系商社としての機能のさらなる向上を計ります。

また、阪和グループの人材と組織の基本コンセプトをProfessional & Globalとし、ユーザー系商社として顧客第一主義の当社の立ち位置を明確にしたうえで、メーカー・サプライヤーからユーザーに至るバリューチェーンの各段階の効率化や最適化を通じて、収益機会を確実にとらえるとともに、阪和グループの自律的な成長と事業の多様性の確保を目指します。

総合リサイクル事業で 循環型社会形成に貢献

当社は創業以来、鉄鋼・非鉄金属などのビジネスを中核事業として展開する中で、リサイクル事業を早くから手がけてきました。

鉄鋼資源の循環として鉄のリサイクル事業をはじめ、近年では世界各国から電子基盤屑など非鉄金属スクラップを輸入し、金、銀、銅など有用金属を再

生利用するための事業体制を整えるとともに、グローバルな展開を積極的に進めています。また、古紙などの再生資源の活用、廃棄物の再資源化やヤシ殻（PKS）などのバイオマス燃料による化石燃料の代替エネルギー利用促進などにも取り組んでいます。

メーカー、ユーザー双方のニーズに応えながら、循環型社会システムへ寄与するとともに、限られた資源・エネルギーの有効活用のために、当社は今後も総合リサイクル事業を推進していきます。

企業の繁栄が社会の繁栄に つながるように

創業者 北二郎は「商社は人なり」を信条とし、「企業の繁栄と社員の幸福は車の両輪である」を経営の根幹に置き、人づくりと良好な職場づくりに取り組みました。この精神は現在に継承され、会社と社員が共鳴し合い、目標に向かって果敢に挑戦する伝統を培ってきました。

また、長年にわたり社会貢献事業として、前途有為な学生を支援するために「公益財団法人 阪和育英会」を通じ、奨学事業を実施してきました。昭和32年の設立以来、阪和育英会からこれまでに千人以上の奨学生が巣立ち、社会のさまざまな分野で活躍されておられます。

2016年4月に発生した熊本地震への対応については、福岡市にある九州支店を中心として現地情報を収集し、備蓄する飲料水や食糧品など必要物資を直ちに被災先にお届けするとともに、当社グループ会社と併せて義援金を拠出いたしました。引き続き、九州支店を中心として必要に応じた支援を続け、事業活動を通じて地域のお取引先のニーズにお応えしていくよう努めてまいります。

「企業は持続可能な循環型社会の一員である」ことを念頭に、商社としての本領を発揮し、国内外での事業活動に今まで以上に積極的に取り組んでいきます。同時に、グローバル展開する企業としてCSR経営を推進し、地球環境を守り、企業価値の向上を図り、社会に貢献する企業としての道を歩み続けます。



阪和興業株式会社
代表取締役会長

北 修爾

阪和興業株式会社
代表取締役社長

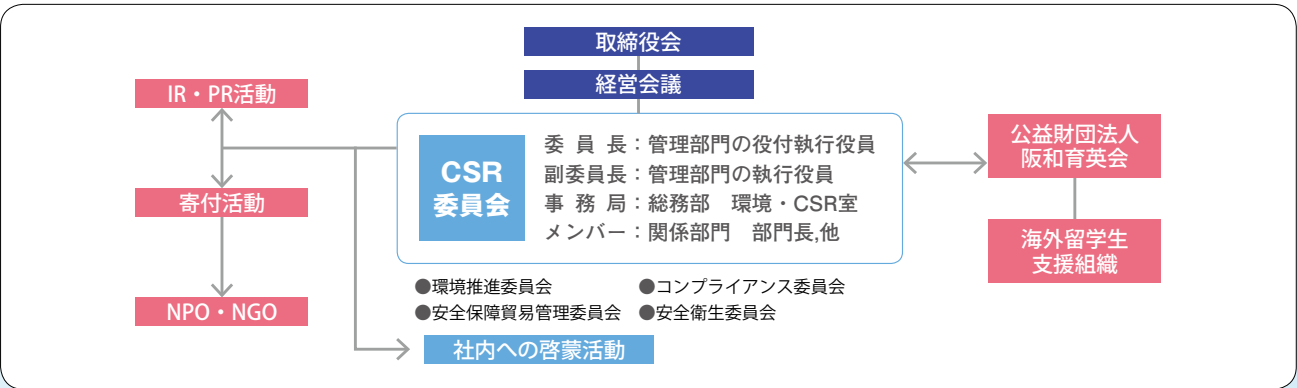
古川 弘成

CSRの基本的な考え方

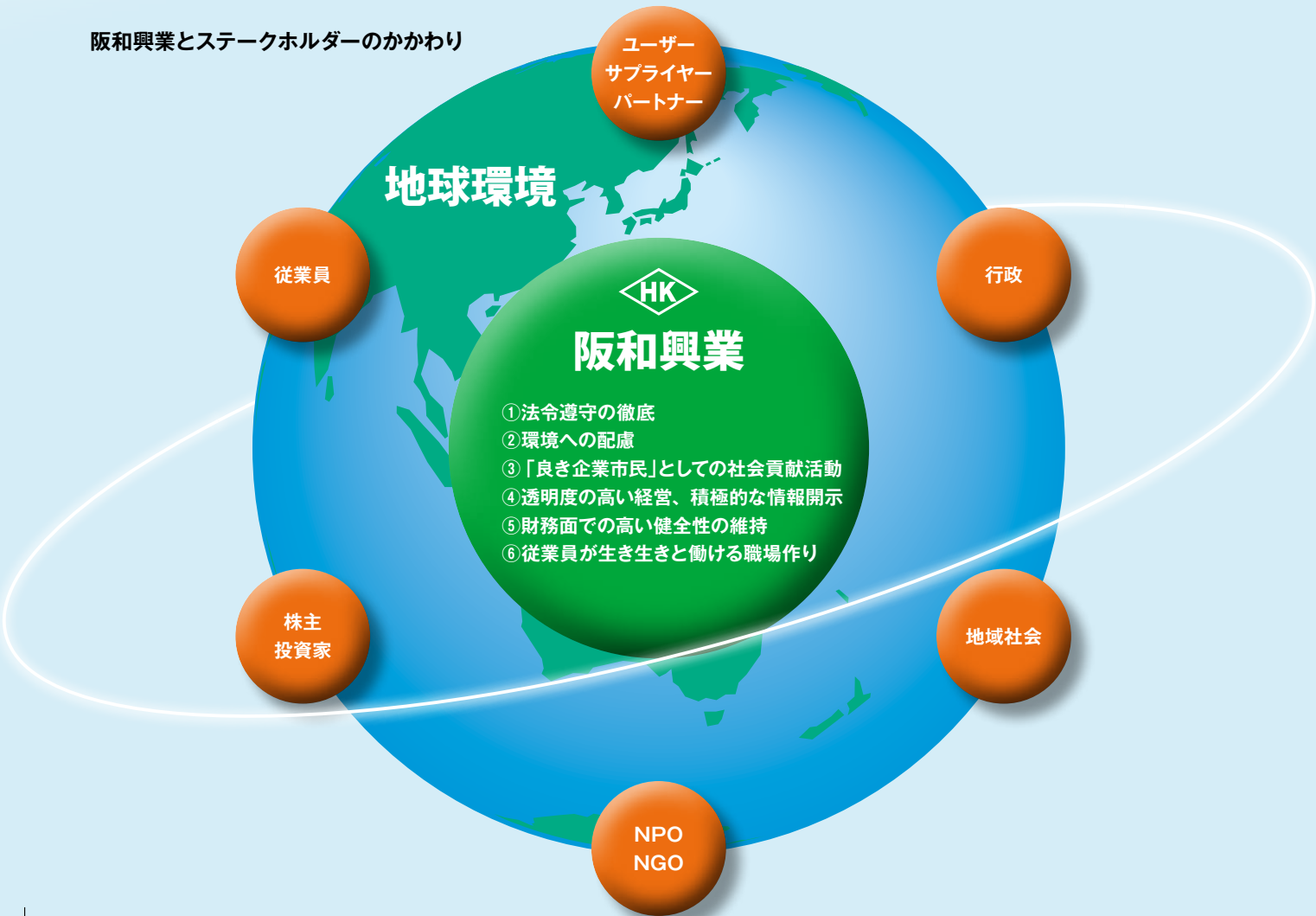
当社のCSR（企業の社会的責任）は、①法令遵守の徹底、②環境への配慮、③「良き企業市民」としての社会貢献活動、④透明度の高い経営、積極的な情報開示、⑤財務面での高い健全性の維持、⑥従業員が生き生きと働ける職場作りという6つの基本的考え方で構成され、経営そのものと位置付けています。

CSR経営推進のために、当社では管理部門の役付執行役員を委員長とするCSR委員会が、コンプライアンス委員会、環境推進委員会、公益財団法人 阪和育英会などの組織を包括し、有機的な運営を行っています。

国内外の企業は、経済活動のグローバル化とともに、持続可能な発展を実現することが国際的に求められています。今後は国際規格「ISO26000」を視野に入れ、当社も国際社会の中の一企業として発展する努力を続けています。



阪和興業とステークホルダーのかかわり



目次

TOP MESSAGE

グローバルな事業展開を通じて
持続可能な社会の実現に貢献していきます p.2

CSRの基本的な考え方 p.4

特集 1

鉄鋼バリューチェーンを支える
阪和興業の「そこか」事業 p.6

特集 2

リサイクル燃料のシェア拡大で
地球温暖化防止に寄与 p.8

特集 3

防災、環境へ配慮した大阪新本社ビルが完成 p.10

阪和興業の環境ビジネス

都市鉱山 (Urban Mine) への挑戦

鉄・非鉄金属のリサイクル事業

鉄のリサイクル	p.12
鉄のリユースシステムを確立	p.13
ステンレスのリサイクル	p.13
非鉄金属のリサイクル	p.13
アルミのリサイクル	p.13
海外における非鉄金属スクラップ事業	p.14

環境配慮商材

緑化舗装用ブロック「グラスサム」	p.14
スチールパレット	p.14

生物多様性への配慮

木材輸出を通じ林業の復活と地方創生を後押し	p.15
森林保全と商品利用充実のためにFSC®-CoC (FSC®C018719)、 PEFC-CoC認証を取得	p.15
水産資源保護に向けてMSC-CoC認証を取得	p.15

再生可能エネルギー関連事業

木質系バイオマス燃料	p.16
------------	------

その他のリサイクル p.16

安全・安心への取り組み

安全協議会を通じて協力会社と共に無事故・無災害を目指しています	p.17
独自の厳しいチェック体制で食品の安全・安心を守ります	p.18
遊戯・産業機械の徹底した安全管理に努めています	p.18
国内外グループ会社の取り組み	p.19

企業統治 p.20

環境マネジメント p.22

2015 年度の
環境活動のまとめ p.24

より良い職場作りへの
取り組み p.26

「良き企業市民」としての
社会貢献活動 p.28

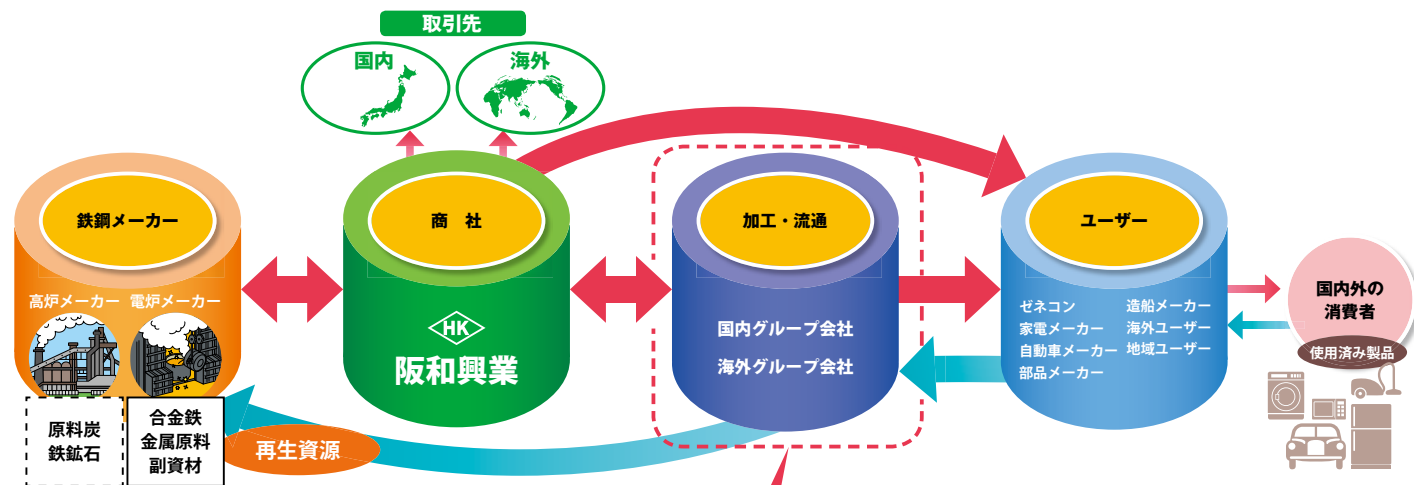
公益財団法人
阪和育英会 p.30

会社概要 p.31

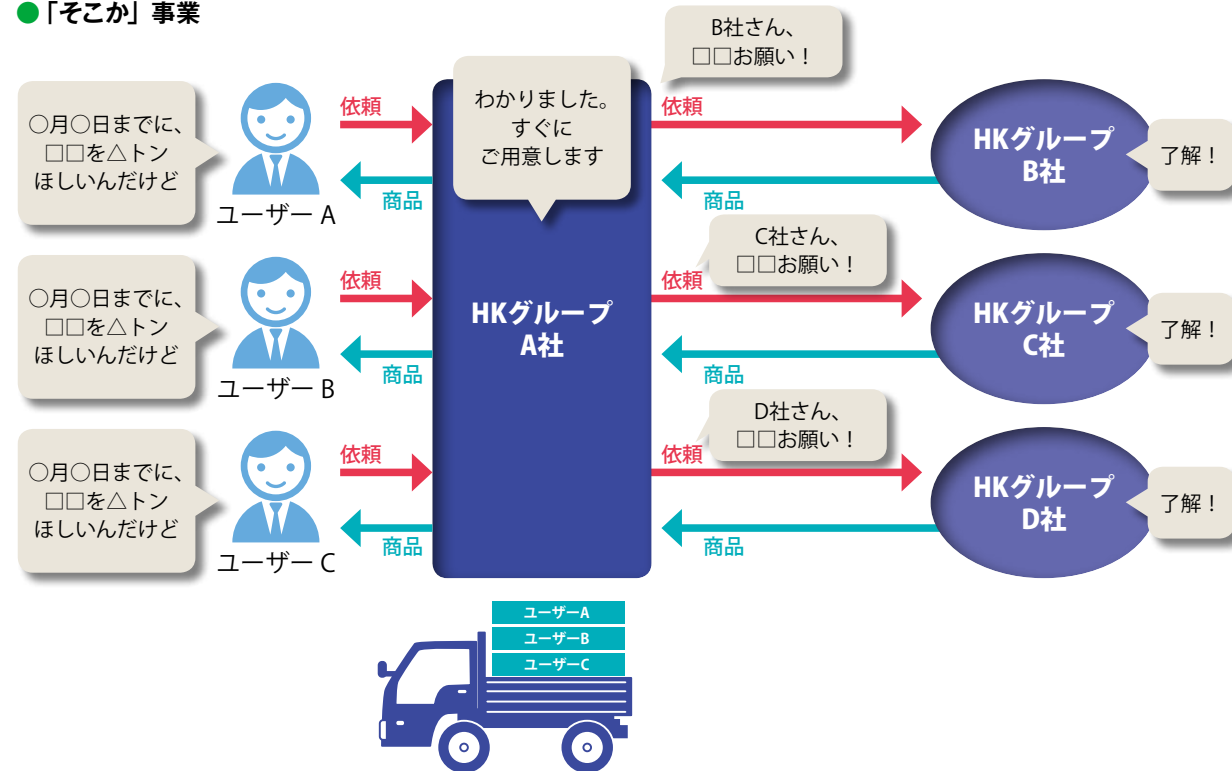
鉄鋼バリューチェーンを支える 阪和興業の「そこか」事業

阪和興業は、メーカー・サプライヤーからユーザーにいたるバリューチェーンの各段階の効率化や最適化を実現しています。その各段階の一機能である「そ（即納）、こ（小口）、か（加工）」事業は、在庫・一次加工機能で地域エリアへ即日加工納品を可能にする会社、ハブ機能で高度な加工を小口で配送可能にする会社など、当社は国内グループ会社の特色を生かし、「そこか」で地域エリアのユーザーニーズに応えます。

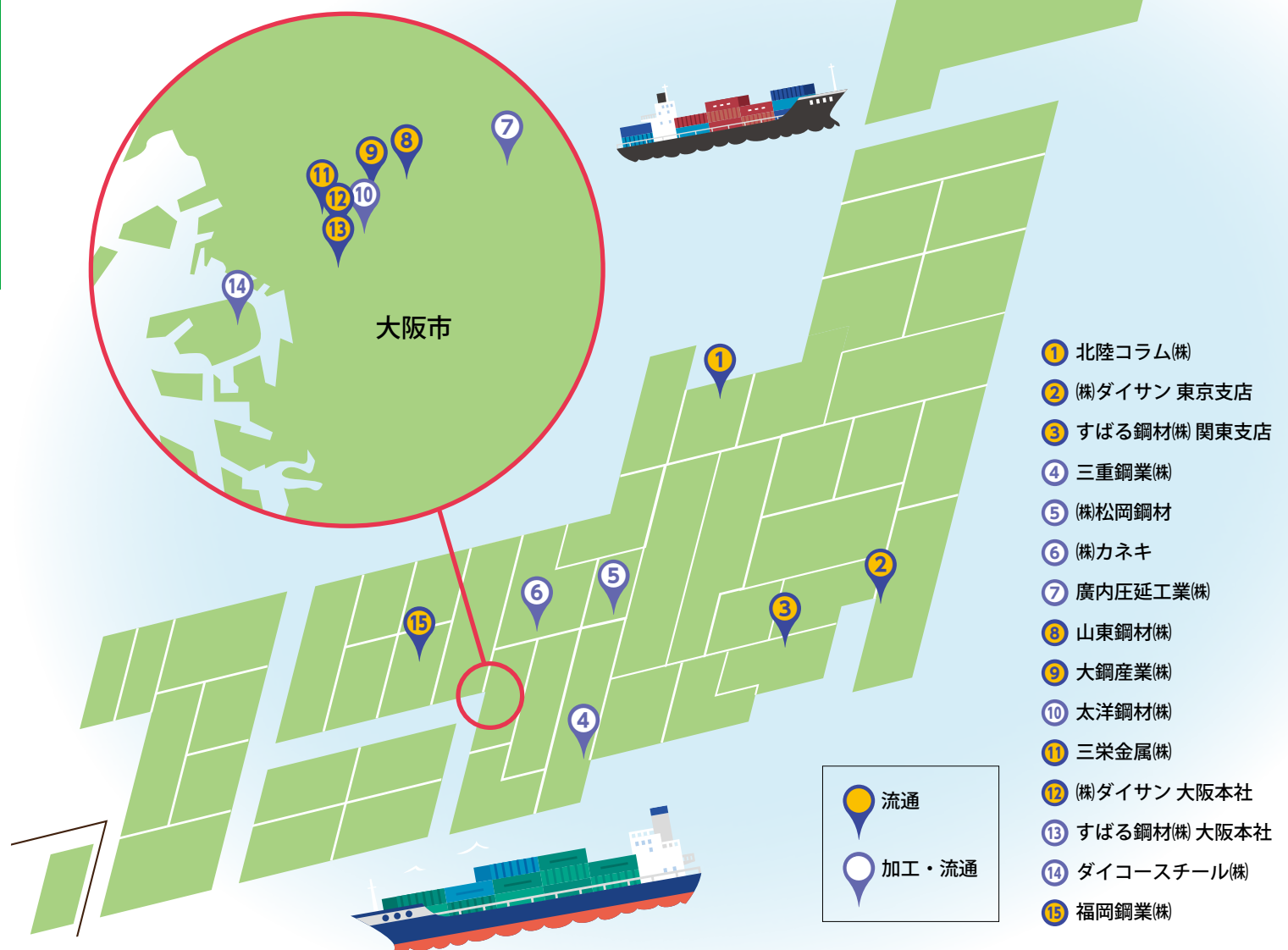
●阪和グループ鉄鋼事業のバリューチェーン



●「そこか」事業



関西を中心に充実した「そこか」機能を持つグループ会社



VOICE



鋼板販売部
瀬戸口 洋

「そ（即納）、こ（小口）、か（加工）」は今こそ阪和グループで当たり前になっていますが、2013年4月、私が7年間の上海駐在から戻って来るまでは、正直ピンと来ていませんでした。20年ぶりの大阪国内鉄鋼部門に戻り、「何や!? これは！ すごいやんけ！ 昔の阪和ではできなかったユーザー、商品（加工品）が商売ができるやん！」と感じたのを今でも覚えています。「そこか」の機能を武器に、阪和グループがさらにエンドユーザーに近いビジネスに向かっている手応えを感じるとともに、「そこか」の全国展開に向けて取り組んでまいります。海外の客先からも注目されている阪和グループの「そこか」をよろしくお願いいたします！

リサイクル燃料のシェア拡大で地球温暖化防止に寄与

限りある化石燃料、海外に頼らざるを得ない日本の燃料事情。そして、地球温暖化防止対策への対応。こうした課題を解決する一つの方法として、注目を浴びているのが、産業廃棄物をリサイクルして製造されるRPFです。当社はいち早くRPF事業に乗り出しており、業界において実績を積んでいます。

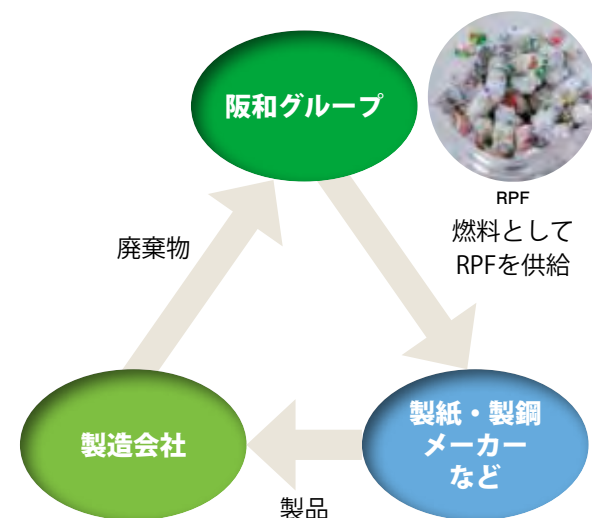
取扱量は年間12万トン 国内でトップクラス

RPF（Refuse paper and Plastics Fuel）は、産業廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチックを原料としています。2002年に生産が始まったRPFは、地球温暖化防止対策として、製紙メーカー、鉄鋼メーカーなどが化石燃料代替として利用し、2018年には需要が200万トンに達すると予測されています。

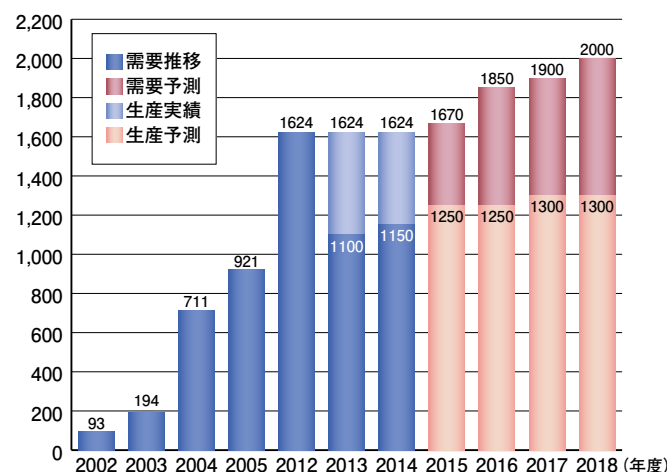
RPFの最大の特長は、石炭に比べて同じ熱量回収時に、CO₂排出量が約33%低減する効果があることです。ほかにも、安定した品質、容易な熱量コントロール、高利便性・高貯蔵性、排ガス処理の容易さ、石炭の価格の約3分の1という低価格など、利用メリットが挙げられます。

当社は2003年からRPFの取り扱いを開始しました。当社のRPF年間取扱量は12万トンで主に製紙メーカーへ供給しています。2015年12月に、国内有数のRPFメーカー・西部サービスグループ（西部サービス(株)・(有)アルファフォルム）が新たに阪和グループとなり、従来の流通・販売に加え、製造体制が整いました。

当社は、重油、石炭の取り扱いの歴史が長く、これまでも部門間連携によって、既存ユーザーへのRPF利用提案を行い、ユーザーの拡大に努めてきました。地球温暖化防止対策が世界的な課題となる中、当社は、RPF業界のリーディングカンパニーとして、今後もさらにRPFの積極的な利用提案を各製造メーカーに行い、化石燃料の消費削減、環境負荷低減に寄与していきます。



● RPF需要推移と生産実績



RPF 製造フロー

神戸工場、南港工場では選別から成形までフルオートメーション化しており、RPFの安定生産、低コスト処理を実現しています。



VOICE



西部サービス株式会社
代表取締役社長
原 健

西部サービスグループのRPF事業は2004年に始まり、許認可事業所として、神戸市から優良工場の認可を受けています。当グループは、神戸工場、南港工場の2工場を保有し、合わせて月間4,000トンのRPFを生産し、年間約5万トンの産業廃棄物をリサイクルしています（RPF月間リサイクル率93%）。当グループでは、業界初となる光学選別機を導入し、混合廃棄物処理工程の中で、塩ビ系を排除し、原料となる紙くず、プラスチックを効率的に選別しています。また、工場稼働において、周辺環境への十分な配慮とともに、安全・安心対策のために消防訓練・AED訓練を行っています。今後は、さらに処理能力を高めるため、新しい設備導入を検討しています。



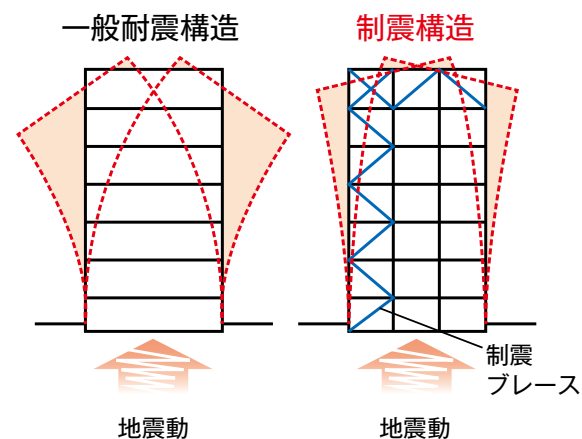
防災、環境へ配慮した 大阪新本社ビルが完成

2015年7月、大阪新本社ビル(HK淀屋橋ガーデンアベニュー)が竣工しました。新ビルは有事の際に十分な配慮を備えながら、風や光の効果を最大限に有効活用し、無駄な電気を節約し、風通しの良い、安全で快適な就業空間を提供することを可能にしています。なお、当社オフィスは、第29回日経ニューオフィス賞近畿ニューオフィス奨励賞を受賞しました。

防災性能

①耐震性能Aグレード

大阪新本社ビル（HK淀屋橋ガーデンアベニュー）は、37本の鋼管コンクリート杭を、支持層のある30m下まで打ち込んだ上に建っています。コアには制震ブレースを使用し、要所にバランスよく配置することで耐震性能を高めています。



②洪水、水害対策

一階の床レベルは前面道路より50センチ高くしています。この階段3段分くらいが、防水板の役割を果たします。それを超えて浸水した場合でも、機械室・電気室・発電機を屋上に設置することで影響がないように設計されています。

地下へ続くスロープも、雨量を感知して自動的に作動する電動式防水パネルを設置しています。



BCP 対策

● 電力

2カ所の異なる変電所から受電することで、災害による停電時の電源確保の信頼性を高めています。屋上に備えた非常用発電機からはスプリンクラーや非常用エレベーターなどの設備に電力が供給されます。

● 空調

災害時に電力供給が停止しても、ガスが供給されている場合は、発電機搭載ガスヒートポンプチャラー設備が稼働し、平常の約40%の空調が可能です。

● 上水・排水

上水は飲用水・雑用水の2系列として、共に1日分を備蓄しています。排水は備蓄分を排水可能な非常用汚水槽を地下に設置しています。

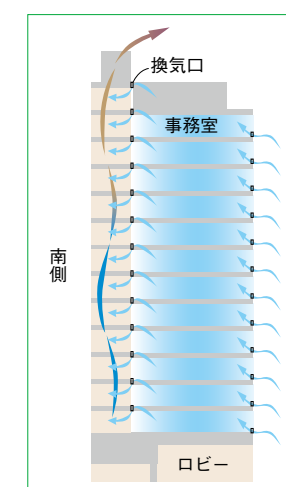
● ガス

耐震性に優れたガス中圧配管を敷地内に引き込むことで、供給ルート断絶による停止を極力回避します。



環境配慮設計

南側にエレベーターやトイレ、給湯室などがあるため、日射を遮断することで空調負担を低減。北側の天井まである大型ガラスからは安定的な自然光を確保しつつ、遮熱高断熱複層ガラスを採用することで空調効果を高めています。また、屋上には温度差による換気装置がついており、各フロアに設けた換気口がどのくらい開いているか感知し自動開閉します。階段室の上下の温度差を利用した自然換気も可能です。これらの機能から、標準的なオフィスビルより消費エネルギーが20%程度節約できるといわれています。



外気取り入れに適した温度差の時にはライトが点灯

照明制御・空調制御システム

フロアを22カ所に分割しセンサーで管理する調光システムを採用。人がいるかないか、部屋が明るい暗いかを自動感知し、照度を調整します。照明は、省エネ効果の高いLED照明を導入しています。

オフィススペースは、アウトフレーム構造で柱が一本もなく、とても開放的です



都市鉱山(Urban Mine)への挑戦

鉄・非鉄金属のリサイクル事業

鉱物資源のほとんどを輸入に依存する「資源のない国」日本にとって、鉄・非鉄金属などの有用金属のリサイクル事業は資源の有効利用として、大切な役割を担っています。阪和興業は鉄・非鉄金属のリサイクル事業に積極的に取り組み、いわば「都市鉱山」の活用内外に豊富な実績を誇るとともに、循環型社会の形成に貢献しています。

鉄のリサイクル

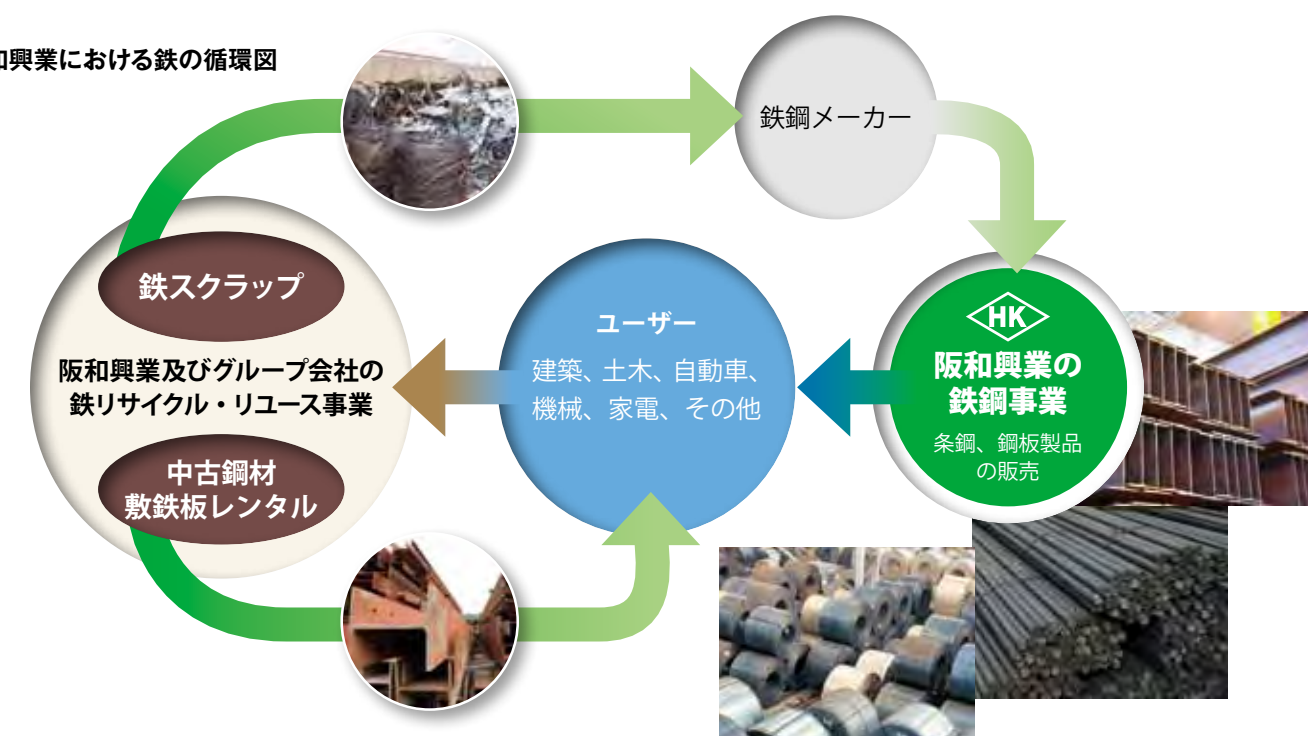
当社の鉄鋼事業は、建築、土木、自動車、機械、家電など産業界の幅広い分野のユーザーに鉄鋼製品を販売する動脈と、鉄スクラップ事業や中古鋼材のリユースの静脈という二つの流れがあります。

動脈・静脈の流れをスムーズにするために鉄スクラップ事業は、鉄鋼メーカーのニーズに合致したアレンジ能力を高め、迅速に対応しています。排出される使用済み鉄鋼製品は、協力関係にあるスクラップ業者との連携により、高付加価値スクラップとして生まれ変わり、ユーザーである鉄鋼メーカーに納入します。



阪和エコスチール(株)の敷鉄板は、東日本大震災後、災害地の道路復旧作業時の足場などにもレンタルされるなど、さまざまな工事現場で活躍しています

阪和興業における鉄の循環図



ステンレススクラップの集荷と供給を行う阪和メタルズ(株)のスクラップ専用ヤード

鉄のリユースシステムを確立

「鉄にもう一度活躍の場を！」をモットーとする当社グループ会社の阪和エコスチール(株)は、H形鋼や鋼矢板などを中古鋼材としてリユースしています。コストパフォーマンスの良い中古鋼材を求めるユーザーは年々増えており、阪和エコスチール(株)はジャスト・イン・タイムで、ユーザーのご要望にお応えするとともに、限りある資源の有効利用に貢献しています。

当社はこれからも鉄スクラップのトータルリサイクル、リユースシステムを円滑に進め、鉄資源の有効活用に貢献していきます。

ステンレスのリサイクル

グループ会社の阪和メタルズ(株)を中心に、ステンレススクラップの集荷とスクラップ商品の安定供給に努めています。製品としての役目を終えたステンレスを、阪和メタルズ(株)でスクラップとして回収し、厳密なチェックを経て、スクラップ商品として鉄鋼メーカーに供給しています。

非鉄金属のリサイクル

グループ会社の昭和メタル(株)では、ステンレス鋼、特殊鋼メーカー向けにチタンスクラップとニッケルスクラップの回収から品質確認、選別・分類、出荷、納入までのプロセスを一貫して行っていま



回収されたチタンスクラップ

す。当社は昭和メタル(株)とともに、「グローバルメタルリサイクラー」として、あらゆるニーズに適応し、きめ細かなレアメタルスクラップ事業を展開しています。

アルミのリサイクル

当社は、2012年8月に製鋼用アルミ脱酸材及びアルミ缶リサイクル加工メーカーの正起金属加工(株)（以下正起）の株式を取得しました。脱酸材事業の確立で高炉製鉄メーカーの転炉で脱炭素・脱酸素工程で使用されるアルミ塊を供給しています。

また、使用済みのアルミ缶を回収し、アルミ缶以外の異材・異物を除去、溶解・成分調整を行った再生塊をメーカーに供給しています。阪和流通センター名古屋(株)、正起での生産で原料集荷・加工・製品販売をさらに推進していきます。



Can to Can製品「アルミ缶再生塊」

海外における非鉄金属スクラップ事業

当社は4つの海外拠点HANWA THAILAND CO., LTD.、HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.、HANWA CO., LTD. LONDON BRANCH、HANWA AMERICAN CORP.を中心に、海外での非鉄金属スクラップ事業を展開しています。輸出入、三国間貿易ではバーゼル条約を遵守しており、国内外のユーザーへ再資源として安定した供給を行うとともに、環境負荷低減に寄与しています。2013年、東南アジアでの非鉄金属リサイクル事業の中心となるPT. HANWA ROYAL METALSを設立したことで、東

南アジア内での非鉄金属スクラップの流通をさらに強化しています。

当社では非鉄金属スクラップの品質、供給の安定化を図るために、高い専門性を持つ人材を派遣し、サプライヤーの拡大に努めています。2013年はレバノン、イスラエルをはじめとする中東地域やバングラデシュ、南米のホンジュラスなどでも取引を開始しています。近年は日本企業の海外進出に伴うASEAN各国での工場建設が相次いでおり、工場へのジャストインタイム機能を一層強化しています。



バーゼル条約に基づき、グローバルビジネスの道筋作った阪和興業

銀・銅を含む半導体の製造工程で発生するスラッジ（汚泥）をバーゼル条約に基づき、最初に国際間ビジネスにしたのは阪和興業です。マレーシアのM社のスラッジを日本、マレーシア両国当局の認可を受け、日本の精錬会社に持ち込み、銀・銅の再生に貢献しました。

環境配慮商材

環境負荷の低減を常に考慮し、環境や人体に影響の少ない素材、長寿命化、高耐食性の素材などを取り扱うことで汚染の予防に努めています。

緑化舗装用ブロック「グラスサム」

当社は、自社の重量物輸送車駐車場の緑化を率先して実現するため、(株)日建設計シビル、揖斐川工業(株)両社と協力し、大型車両の駐車に耐え得る緑化舗装用ブロック「グラスサム」を開発、販売を進めています。2012年10月、両社と共に「緑化路面形成用ブロック及び該ブロックを敷設した緑化路面」として特許を取得しました。



阪和流通センター名古屋(株)のグラスサムを使用した緑化駐車場

スチールパレット

当社は商社機能を生かし、国内ではスチールパレットメーカーへ原材料を供給し、海外では製品を製造するシステムを構築し、積載効率が良く、輸送部品にフィットさせた製品を国内外の製造メーカーへ提供しています。今後は、グローバル調達を行う国内製造メーカーの要望に応えるために、ASEAN、インドなどの部品製造拠点での製造体制を整えていきます。



生物多様性への配慮

生物多様性の保全・持続可能な利用の重要性を認識し自然環境への配慮に努めています。

木材輸出を通じ林業の復活と地方創生を後押し

当社では、2007年から間伐材輸出の取り組みを開始し、木材需要が高まる中国、台湾、韓国などに供給しています。当社は地方自治体や県森林組合連合会などとの連携を深め、各地域から集材していますが、2014年には、宮崎県の民有林20ヘクタールを購入し、伐採から輸出まで一貫通貫の流通体制を構築しました。

間伐材の輸出は、原木販売先の多様化による、価格の底上げにつながり、さらに国内市場に左右されない安定した販売が可能となります。一部では製材品の輸出も始まり、当社は商社機能を生かした内外の市場開拓による新しい需要を創造し、安定的な出荷、さらには雇用の確保や森林整備促進に向けて注力していきます。



間伐材の輸出量増加によって、港湾活性化につながっています

森林保全と商品利用充実のためにFSC®-CoC、PEFC-CoC認証を取得

当社は、FSC®（Forest Stewardship Council®）およびPEFC（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）の森林認証制度におけるCoC認証を取得しています（FSC®C018719）。CoC認証では、適切に管理された森林から伐採された森林材を使用して製造された木材が、加工・流通過程で非認証由来の製品と混ざらないよう管理されていることを証明しています。当社はこの認定により、環境に配慮した木材製品の充実を目指しています。



PEFC-CoC認証書

森林認証

水産資源保護に向けてMSC-CoC 認証を取得

国際的非営利団体であるMSC（Marine Stewardship Council）の運営するMSC漁業認証は、持続可能で適切に管理され、環境に配慮した漁業を認証する制度で、
①水産資源が持続可能なレベルに維持されている。
②生態系への影響が最小限に抑えられている。
③有効な管理システムがある。
という3つの原則によって認証されます。当社は、MSC認証を受けた水産物の流通を確実なものとするためのMSC-CoC認証を取得しています。



※CoC (Chain of Custody) 認証とは、製品の製造、加工、流通の全ての過程において、認証物が適切に管理され、認証製品でない製品の混入や、ラベルの偽装がないことを認証することです。

当社原料供給先が製造するMSCラベル付製品

漁業認証

再生可能エネルギー関連事業

当社はバイオマス燃料の事業活動を通じ、新たなエネルギー創出を支え、CO₂排出量削減に貢献するなど、地球環境保全に配慮しています。

木質系バイオマス燃料

当社では、PKS（Palm Kernel Shell）、林地残材、欧米、東南アジアのウッドペレットを主軸とした木質系バイオマス燃料を取り扱っています。再生可能エネルギーの中でもバイオマス燃料による発電は、天候に左右されず24時間365日可能なため、電力供給のための安定した電源といえます。また、バイオマス燃料の使用は、カーボンニュートラルとして、地球温暖化防止にも貢献しています。

当社は電力販売・発電・電源開発事業の一環として、出資先である新電力会社イーレックス㈱へPKSを供給中です（バイオマス燃料による発電を開始しています）。今後も電力に関わる一貫体制に注力していきます。



PKS集荷場



その他のリサイクル

● 古紙

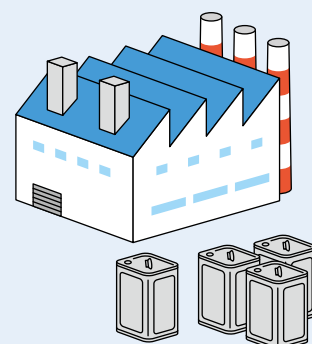
当社は、新聞、ダンボールなどの一般古紙から、ミルクカートンなどの上級古紙までリサイクル可能な幅広い古紙を30年にわたって国内製紙メーカーに販売しています。近年ではオフィス系古紙（シュレッド品）の取り扱いや、近年成長著しい東南アジア諸国への古紙輸出にも取り組んでいます。また、ミルクカートン古紙を再利用した環境に優しい梱包資材も扱っています。



オフィス系古紙

● 再生重油

使用済みの自動車のエンジンオイルや工業用潤滑油を原料として製造される「再生重油」を、利用可能なユーザーに販売しています。主にアルミ溶解、鉄鋼関連の工場で化石燃料のA重油やC重油の代替燃料として使用されています。



安全・安心への取り組み

多岐にわたる当社のビジネスにおいて、私たちはステークホルダーの皆様へ、安全・安心をお届けする義務があります。そのために徹底した管理体制を整えています。

鉄構事業

安全協議会を通じて 協力会社と共に無事故・無災害を目指しています

阪和グループは、全国100社以上のファブリーケーターと協力し、ゼネコンから工事を請け負っています。お客様、協力会社のニーズに応えるために、請負体制を充実することに注力するとともに、徹底した安全施策を展開しています。1999年4月に発足した当社の安全協議会は、東京・東北、名古屋、大阪の3拠点にそれぞれ設置、阪和グループおよび126社の協力会社で構成されています（内訳は東京・東北 59社、名古屋 22社、大阪 45社）。

安全協議会では、円滑な工事遂行を目的に、労働災害防止のための総合的な安全施策を協議しています。



安全大会の様子（東京・東北）



株式会社ジャパンディスプレイ石川工場の工事施工 無事故・無災害で完工

当社は、2015年9月から約3カ月、株式会社ジャパンディスプレイ石川工場の外壁断熱サンドイッチパネル（4万5,000㎡）の工事を施工しました。約1,500人が工事に従事しながら無事故・無災害で完工しました。

今回の無事故・無災害は、鉄構営業部及びグループ会社のエスケーエンジニアリング㈱の指導のもと、

- ・安全監視人を常駐させ、不安全行動を徹底排除
- ・毎朝行うミーティングで作業の段取りや注意事項を共

有し個々の安全意識を向上

- ・現場内での徹底した声かけによるスタッフの体調管理とそれに伴うスムーズな人員交代
 - ・エスケーエンジニアリング㈱と事業主によるこまめな現場パトロールで早期に危険を回避
- など、現場工事での徹底した安全管理の推進によって実現しました。

食品事業

独自の厳しいチェック体制で
食品の安全・安心を守ります

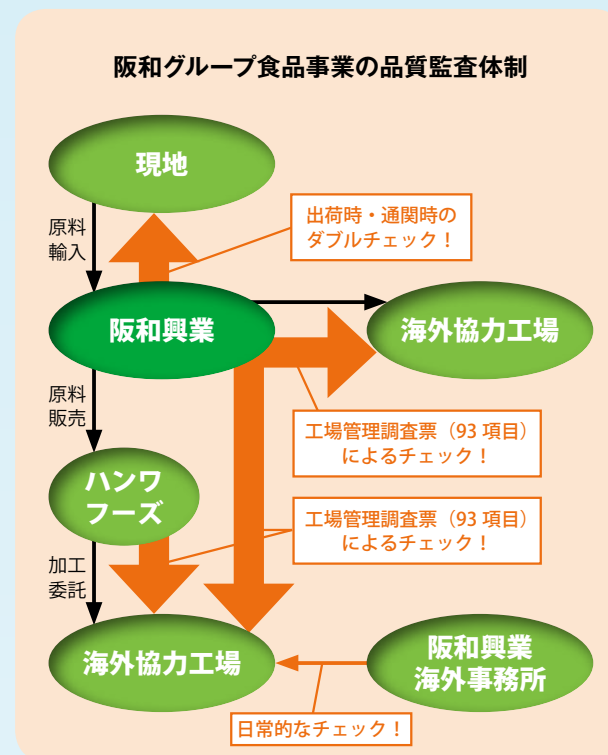
阪和興業の食品事業では、世界各地から原料を調達しており、水産物における輸入シェアはトップクラスです。ユーザーのニーズに沿った加工を品質、衛生管理で優れた中国、ベトナム、インドネシア、タイの協力工場で行っています。

当社食品品質管理室では、「食品部門品質管理規定」「食品部危機管理マニュアル」などによる品質管理、検査体制を確立しています。現地で買い付けた原料は出荷時と通関時のダブルチェックを行っています。

2014年には、海外の協力工場約30工場を訪問して、工場管理調査票93項目をチェックし、必要な場合は、改善要求書を発行し徹底した改善を求めました。フードディフェンス（食品防御）を含めた異物混入対策についても、監視カメラの設置増加や従業員教育を強化しています。こうした取り組みとともに、食品営業担当者や海外事務所のナショナルスタッフによる日々のチェックも行っています。

グループ会社のハンワフーズ(株)は、当社の厳しい検査を通過した原料を使用し、同社オリジナル商品を含む加工を海外の協力工場で行い、量販店や回転寿司チェーン、食品問屋などに販売しています。

当社ではこうした厳しいチェック体制のもと、安全で安心な食品をユーザーおよび消費者の皆さまへお届けしています。



2014年1月に開設した衛生検査室。品質管理者2名が独自に衛生検査を行っています

ハンワフーズ(株)が取り扱う約800種類のうち、約200種類はオリジナル商品

レジャー
施設事業遊戯・産業機械の
徹底した安全管理に努めています

機械部では、遊戯機械、産業機械を取り扱っています。遊戯機械はレジャー施設での集客力アップを支えるとともに、欧米メーカー各社との連携を深め安全で安心な機械の納入に努めています。産業機械は、各種産業機械メーカーとの連携により、より安全で安心な機械を納入はもちろん、ユーザーの設備投資への万全のサポート体制を整えています。



EXPOCITYの観覧車

国内グループ会社の取り組み

● 阪和流通センター大阪(株)が
津波避難訓練を行いました

阪和流通センター大阪(株)は協力会社とともに、2015年11月11日、「津波避難訓練」を実施しました。今回の訓練は、今後予測される南海トラフ地震発生に伴う、津波到達に対する避難行動に照準を当てて行われました。

参加者は、避難行動基準書を基に堺市が認定する避難基地エリアの事業所まで、実際に徒歩で避難移動を行い、貴重な体験となりました。



津波避難訓練の様子

● 阪和流通センター東京(株) 船橋事業所が
防災訓練を実施

2015年12月4日、阪和流通センター東京(株) 船橋事業所で、防災訓練を実施しました。訓練は油水分離槽に重油が流れ込んだことを想定し、初期対応および消火設備の放水を行いました。

同社の石油在庫預け先である櫻島埠頭(株)からの講評をもとに、船橋事業所燃料チームとともに改善しました。



防災訓練の様子

海外コイルセンターの取り組み

● 全体工場長会議を開催しています

当社ではリスクアセスメントの一環として年に1回、各コイルセンターの工場長を集めた「全体工場長会議」を開催し、安全パトロール、安全会議などを行っています。2015年はHANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO.,LTDで行い、国内5社、中国6社、タイ1社、インドネシア1社、アメリカ1社の計14社が集まりました。また、月に1度、テレビ会議で情報を共有し、メンテナンス、品質管理、安全管理などの項目を網羅した「知識研修」を行うなど、人材育成と安全管理の体制づくりに取り組んでいます。



2015年に開催した全体工場長会議



コイルセンターでの朝礼の様子



全体工場長会議の様子

企業統治

阪和興業は、「法令遵守の徹底」「透明度の高い経営、積極的な情報開示」「財務面での高い健全性の維持」というCSRの基本的な考え方を守り、良き企業市民として社会的責務を果たし、ステークホルダーから「価値ある企業」との評価と支持を得られる努力を続けています。

■ コーポレート・ガバナンスの確立

当社の経営体制は、監査役会設置会社の形態を採用しています。会長を議長とし社外取締役2名を含む取締役会は、当社グループの重要な経営方針を決定するとともに、社長を議長とし執行役員全員からなる経営会議以下の業務執行機関の業務活動を管理・監督します。社外監査役3名を含む監査役会は、取締役会及び業務執行機関全体を監視・監査しています。

また、社外取締役2名を含む役員評価委員会では取締役、執行役員による相互評価により各役員の評価を行い、委員会の選任会議及び報酬会議において役員人事及び役員報酬を適正に決定しています。投資等審査委員会、コンプライアンス委員会等の各種委員会による経営事項の事前審査の仕組みにより、より効果的なガバナンス体制を確立しています。

内部統制経営者評価 2015年度年間スケジュール

評価計画立案・決定		2015年4月評価計画立案 4月経営会議にて決定
1. 社員への啓発活動	開催時期	適時実施
	主な内容	I. 内部統制に関する法律 II. 内部統制とは？ III. 内部統制報告制度への対応 IV. 内部統制における皆さん（社員）の役割
	参加者	① 新任課長 ② 関係部署
2. 評価内容		テスト項目 阪和興業本体及びグループ会社のテスト実施時期
(1) 全社的統制	整備状況	2015年8月～11月
	運用状況	2016年3月末
(2) 決算・財務報告書作成プロセス統制	整備状況	2015年10月～12月
	運用状況	2016年5月末
(3) IT統制	整備状況	2015年10月～12月
	運用状況	2016年3月末
(4) 業務プロセス統制	整備状況	【営業部門】2015年7月～9月
	運用状況	【営業部門】第1回 2015年10月～11月 第2回 2016年2月～4月
	実地棚卸	2016年3月末日
(5) 評価結果	まとめ	2016年4月～5月
3. 外部監査の実施	実施期間	2015年7月～2016年6月
	重点チェック項目	会社の経営者評価結果が適正か
	監査対象	① 阪和興業本体 ② 国内外全ての連結グループ会社

■ コーポレートガバナンス・コードへの対応

実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として、コーポレートガバナンス・コードが制定され、2015年6月に施行されました。当社は、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の開示に加えて、現時点での当社の在りようとその考え方をステークホルダーにご理解いただくことを目的として、コードの全73項目に対する対応方針を独自に当社ウェブサイトに掲載しています。今後も、ステークホルダーと当社の間でガバナンスに関する積極的な対話を通じて、長期的・継続的に企業価値の向上に取り組んでいきます。

■ 内部統制

当社は2006年5月、会社法の適用により「内部統制システムの構築・運用に関する基本方針」を取締役会で策定、2008年4月からは、金融商品取引法の適用による「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応しています。上場企業として信頼性のある財務報告を行うために、内部統制システムの整備及び社員への啓発活動を行い、適切な情報開示を実施しています。このような取り組みから、当社及びグループ会社の社員の意識は向上しており、透明性に優れた経営体制を確立しています。

● 「財務報告に係る内部統制報告制度」の評価

経営会議の直轄部署として、監査部を設け、専任スタッフによって財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性評価・検証を行い、必要に応じて改善を促す職務を担い、経営会議に報告します。なお、監査部は独立性が確保された組織として、相互連携を行い、情報の共有化及び業務の効率化を図っています。

■ 内部監査

監査部は、リスク管理の実効状況を検証するため、国内外の拠点及びグループ会社に対し、内部監査を行います。その結果は適宜、経営会議及び社長に直接報告しています。

■ HKQC

HKQC（Hanwa Knowledge Quality Control）は、製造メーカーで実施しているQC（品質管理）運動を商社業務に適用した当社独自の取り組みで、2015年12月、監査部に専門部門を設置しました。法対応の「内部統制制度」をさらに深化させ、阪和グループの営業現場レベルに落とし込んでいくことに加え、リスクを見える化することで、社員個々人の意識づけによるミスの軽減、ベストプラクティス抽出による業務効率化を目的としています。具体的には、各部門がミスの起きやすい作業など潜在リスクを洗い出し、リスクの位置を業務フロー図に落とし込み、ダブル、トリプルチェック体制を構築します。これらの取り組みにより当社へのメーカー、ユーザーからの信頼を高めていきます。

■ コンプライアンス

企業倫理規範

1. 法令及び社会的規範の遵守
2. 公正な企業活動
3. 産業社会への貢献
4. 積極的な情報開示
5. 環境への配慮
6. 国際社会との調和
7. 自由闊達な職場環境の確立
8. 「良き企業市民」として積極的な社会貢献活動の推進
9. 倫理規範の周知徹底
10. 適正な企業運営

当社では、「企業倫理理念」及び「企業倫理規範」を制定し、コンプライアンスを推進するコンプライアンス委員会を設置しています。同委員会は「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、全役職員に冊子として配布し、コンプライアンスの意義を十分に理解し、法令及び社会規範を遵守した行動を取る

ことで、企業としてのCSRの実践に努めています。

当社では「オープン化」「見える化」を推進し、不祥事の発生を未然に防ぐ体制を整えています。

全役職員に『コンプライアンス・マニュアル』を配布しています



■ 個人情報保護ポリシー

個人情報の適切な管理を企業の社会的責任の一環としてとらえ、当社では個人情報の漏洩や不正使用を防止することを目的として、「個人情報保護規定」「個人情報保護マニュアル」を定め、役職員に周知徹底し遵守しています。

■ 危機管理対策

当社では、国内外の役職員及びグループ会社役職員、またその家族の安全、自社の資産、業務の推進に大きな被害をもたらす重大な危機に備えています。危機発生の際にはその被害を最小化し、役職員及びその家族の安全の確保を優先して、中核事業の継続、再開するために必要な体制を確立しています。東日本大震災の経験を生かし、2011年5月に従来の「防災マニュアル」の見直しを行いました。危機管理に対する基本方針や国内外の各種危機への備え、有事の危機対策本部の設置等を定めた「危機管理マニュアル」を制定し、毎年防災訓練時には対応訓練を行っています。

さらには、全部門で「大規模災害用BCPマニュアル」を制定し、大規模災害時の事業継続計画を策し、毎年見直しを行っております。また、緊急時の対応として、大型蓄電池の配備、衛星電話の導入、OA機器転倒防止、備蓄品管理等を継続して行っています。



防災訓練の様子

環境マネジメント

阪和興業は、2000年4月にISO14001の認証を取得しました。製造業ではなく環境負荷が比較的少ない商社としては、広範な事業活動を通して環境に貢献することに努めてまいりました。当社は「業績改善につながる目的・目標を立てて実行すれば、結果的に環境負荷低減につながる」という考え方をベースに、日々の業務に励むことが環境への取り組みとなることを、社員一人ひとりが意識して業務を推進しています。

環境方針

基本理念

阪和興業株式会社及び阪和興業グループ会社は、HKQC（Hanwa Knowledge Quality Control）を基本として日々の業務の品質向上に努め、また「フットワーク、チームワーク、ネットワーク」をモットーに、あらゆる事業活動を通して「存在感のある商社」として次世代へ豊かな地球環境を引き継ぐべく、持続可能な発展の実現に向けて最善の努力を行うものとする。

行動指針

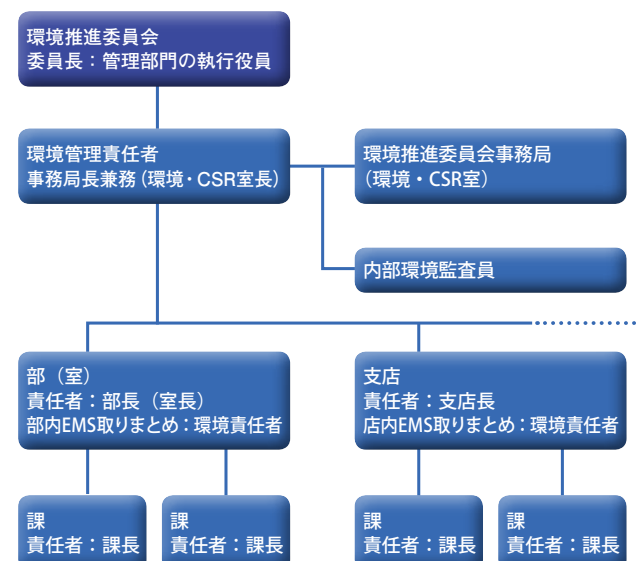
- 1. 環境マネジメントシステムの継続的改善**
この環境方針のもとに環境目的・目標を設定し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの運用と継続的改善に努める。
- 2. 環境関連法規の遵守**
環境に関する、国際条約、日本及び関係国の法令・規制、その他当社が同意した業界等の申し合わせ、取決め等を遵守する。
- 3. 循環型経済社会システムへの寄与**
リサイクル事業等に積極的に取組み、循環型経済社会システムの実現に寄与する。
- 4. 資源・エネルギーの有効活用**
地球環境の保全に配慮し、資源、エネルギーを有効活用する。
- 5. 自然環境への配慮**
環境負荷の低減を常に考慮し汚染の予防に努めるとともに、生物多様性の保全・持続可能な利用の重要性を認識し、自然環境への配慮に努める。
- 6. 啓発活動の推進**
環境保全の重要性を認識させるため、この方針を社員に周知徹底し、かつ積極的に啓発活動を行う。なおこの環境方針は社外にも公開する。

2016年5月31日 改定

■ 環境マネジメント体制

当社は経営会議を環境推進委員会とし、管理部門の執行役員をその委員長とする環境マネジメント体制を構築し、環境マネジメントシステム（EMS）を運用しています。環境推進委員会によって任命された環境管理責任者は、社内EMSの維持管理の責任を担っており、環境推進委員会の事務局及び環境管理責任者のサポート組織として、環境・CSR室を設置しています。内部環境監査員は、審査登録会社が行っている内部監査員研修コース修了者から選出し、年2回内部監査を実施しています。各部・支店・営業所にはそれぞれ、環境責任者を置き、EMSに関する実務及び部内教育を推進しています。

環境マネジメント体制図



社会の繁栄と当社グループの持続的な成長のために

ISO環境管理責任者 泰道 正明



阪和興業グループは創業当時から、お取引先様の信頼を得ることを第一に、たゆまぬ商社活動を通じて社会に貢献することを目標としてまいりました。その結果として社員を含むあらゆるステークホルダーの豊かさを追求することに寄与したと考えています。さらなるCSR活動の一環として、2000年4月にISO14001の認証を取得しました。その後「環境・CSR室」を設置し、その持続的な啓発活動を通じて、環境負荷低減や自然環境保全に寄与する事業活動をさらに継続しています。今後も、当社の取り組みが社会の繁栄に寄与し、なおかつ当社グループの持続的な成長につながれば幸いです。

■ 内部環境監査

2015年7月2日～8日に30部門、11月16日～25日に20部門の内部環境監査を行いました。目標・計画において、達成のための方策が明確になっているか、適切な検証がなされているか、関連法規を含むリスクの洗い出し及び遵守手順・遵守評価が適切か、前回の内部環境監査及び外部審査の指摘事項の有無及び是正の確認などに重点を置き、チェックを行いました。



内部環境監査の様子

■ 外部審査

LRQA社による外部審査が、2015年8月3日～5日に10部門に対して行われました。また、2016年1月26日～28日に11部門に対して行われました。外部審査においてはEMSの有効性に重点を置いて審査をしていただきました。

■ マネジメントレビュー

2016年5月31日の環境推進委員会で、2015年度の活動に対するマネジメントレビューを行いました。

■ 啓発活動

EMSの運用にあたり、当社では毎年定期的に新任課長、新入社員、新環境責任者を対象に環境教育を実施しています。

2015年は、3月18日に新任課長、4月2日～3日に新入社員、5月13日・15日に新環境責任者に対して、ISO14001の規格の概要、環境マネジメントマニュアルについて、法令の遵守、危機管理、資源の有効利用、業務改善などを重点的に説明しました。



新入社員を対象とした環境教育の様子

● ISO14001 の認証 取得状況

国内事業所……………17拠点

国内グループ会社…3社

海外グループ会社…14社

※海外グループ会社は各社毎にEMSを構築し、認証を取得しています。

ISO14001の登録証
（国内17事業所、国内グループ会社3社）



2015年度の環境活動のまとめ

2015 年度環境活動

行動指針	目的・目標	2015年度の主な取り組み
EMSの継続的改善	EMSの継続的改善	内部監査及び外部監査の実施
環境関連法規の遵守	環境に関する国際条約・日本及び関係国の法令規制等の遵守 業界取り決め、ガイドライン等の遵守	バーゼル条約（バーゼル法）遵守 エネルギー使用の合理化に関する法律遵守 廃棄物の処理及び清掃に関する法律遵守 経団連、日本貿易会環境自主行動計画に参加
循環型経済社会システムへの寄与	リサイクル事業推進	鉄スクラップリサイクル推進 中古鋼材の販売 非鉄金属リサイクル推進 古紙リサイクル推進 鉄鋼スラグの提案、販売
資源・エネルギーの有効活用	再生可能エネルギー関連事業への取り組み	バイオマス燃料の開発推進 太陽光発電、風力発電関連部材の供給
自然環境への配慮	国内事業所におけるCO ₂ 排出量削減	夏期電力対策自主行動計画の実施
	海洋汚染対策	船橋油槽所において、海洋汚染防止対策実施
	汚染対策商材の拡販	高耐食性メッキ鋼板の拡販 スチールパレットの拡販 完全防水断熱屋根「シュア・ルーフ」、緑化舗装用ブロック「グラッサム」等環境関連商材の拡販
	生物多様性への配慮	FSC®-CoC認証（FSC®C018719）、PEFC-CoC認証、MSC-CoC認証を取得し、関連商材の取扱拡大
啓発活動の推進	社員への環境に関する啓発活動の推進	新入社員、新任課長、新任環境責任者に対する環境教育 メールマガジンにて社員への環境関連情報発信

太陽光パネルの増設

当社は、堺流通センター（大阪府堺市）に広大な屋上
を利用し、太陽光パネルを設置しています。
北棟で約3,700枚、南棟で約3,800枚の太陽光パネル



南棟（写真手前）に新たに設置された太陽光発電パネル

は最大1.4メガWの発電が可能です。太陽光発電によ
る再生可能エネルギーを創出することにより、CO₂削
減に取り組んでいます。



発電電力などが一目でわかるモニターを設置

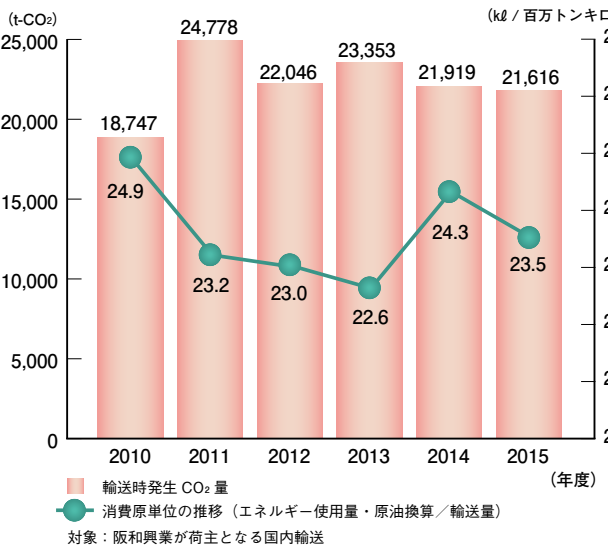
地球温暖化防止対策（CO₂の削減）

荷主としての取り組み

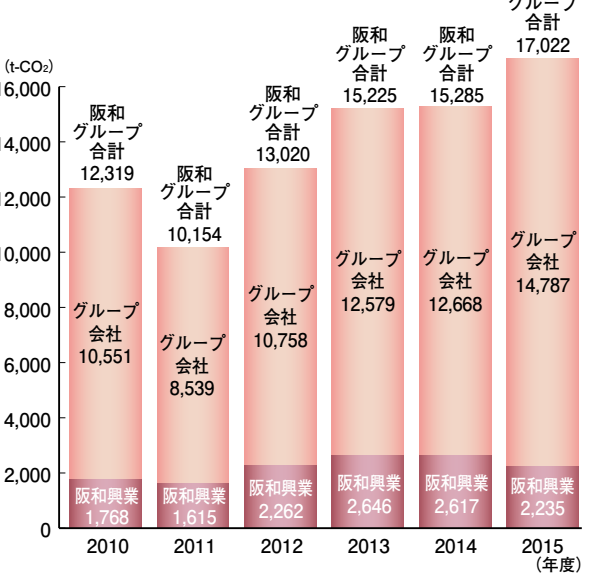
当社は、流通に携わる企業として、2006年度から輸
送時のエネルギー使用量削減に努めています。物流関
連の当社グループ会社である、阪和流通センター東京

（株）、阪和流通センター大阪（株）、阪和流通センター名古
屋（株）の協力のもと、輸送の合理化、委託運送会社へ
の協力依頼等の活動を行っています。

輸送時発生CO₂量とエネルギー消費原単位の推移



国内事業所におけるCO₂排出量



オフィスでの取り組み

当社は、環境の日（6月5日）を含む6月を環境月間
として全社で環境に対する推進運動を実施するととも

に、CO₂削減のため、オフィスでの省エネルギーに努
めています。

オフィスでの主な実施項目

「2015年度夏期電力対策自主行動計画」の実施（照明の間引き、こまめな消灯等）
毎週水曜日をファミリーデーとし早帰り運動の実施
クールビズの実施（5月～10月）
センサーライトの導入促進、高効率照明の導入、LED照明の導入
カード認証式複合機を導入し、OA機器の集約化を実施
社内システムのペーパーレスの推進
TV会議システム活用による出張の削減
営業車にハイブリッド車の導入促進
「森の町内会」への登録。社内報などに間伐に寄与した紙を使用
社内メールマガジンによる啓発活動の実施



ハイブリッド車の導入
を促進しています



「森の町内会」から印刷紙を購入し
健全な森林づくりをサポート

当社は、間伐と間伐材の有効利用を促進して健全な森づ
くり貢献する「森の町内会」から間伐に寄与する紙を購
入し、『環境・CSR報告書』や社内報『年輪』（年4回発行）
などの印刷物に使用していま
す。2008年から続くこの活動
を今後も継続することで、サポ
ート企業として健全な森づくりに
貢献していきます。



営業車管理システムを導入

当社は、営業車管理システム「テレマティクスサー
ビス」を導入し、安全運転の周知、エコドライブ
の推進に役立てています。GPS機能付き装置を搭
載するこのシステムは、走行距離、車両位置、燃
費情報、加減速などの走行データを取得すること
ができ、設定した速度を超えた場合や、急停止・
急発進など危険挙動情報をリアルタイムで管理担
当者がメールで知ることができます。

より良い職場作りへの取り組み

「商社は人なりー商社には人材こそが財産」「企業の繁栄と社員の幸福は車の両輪」。

創業者である北二郎の言葉です。阪和興業は顧客第一主義を貫き、お客様とともに繁栄していくために、

縦割り組織を超えた横の連携や、お客様とのパートナーシップなどから生まれる

改善や提案のできる人材育成に力を注いでいます。

■ プロフェッショナル&グローバルな人材を育成しています

当社では年々海外拠点が増えるなか、海外トレーニー制度、語学研修、貿易実務研修、AMG研修、法務研修などさまざまな人材研修を行うことで、国内外問わず、国際感覚豊かな「プロフェッショナル&グローバル」な人材育成を行っています。

海外実務のプロフェッショナルを育てることを目的とした「海外トレーニー制度」では、社内の推薦を得た候補者から選出して半年間海外での実務研修を実施しています。2014年度は海外トレーニー 6期生がシンガポールで研修を受けました。また、2014年度には、約550人の社員を対象に英語力向上の研修を実施しました。現在43拠点に112人が駐在、ロンドン支店には、初めて女性が駐在し現地スタッフとともに活動しています。



貿易実務研修



AMG研修

海外トレーニー制度 研修を終えて

鋼板建材部
はらだ まさあつ
原田将享

半年間PT.HANWA INDONESIAに海外トレーニーとして滞在させていただき、主にインドネシアを中心にASEAN各国で鉄鋼セクションのフォローと新商材での新規活動を中心に活動させていただきました。

言葉や習慣・文化の違いを肌で感じながら、潜在的なビジネスチャンスは多くあること、そこに向けての壁は高いことを体験しました。

今後は今回の経験を活かし、国内の鋼板建材スキームを海外へ、海外で得た経験を国内へ横展開し、「東南アジアにもう一つの阪和を」のために尽力していきます。



■ 多様な働き方を実現するダイバーシティの推進

当社では、ダイバーシティ推進室を中心にダイバーシティの取り組みが行われています。「社員一人ひとりがさまざまな境遇や価値観を認め合い、多様な働き方を実現できる環境をつくること」と位置づけ、全ての社員が参画する経営課題としています。特に女性総合職、外国籍の新入社員に焦点をあて、メンター制度を設け、配属部署でない他部署の先輩がメンタル面のフォローをし、働きやすい環境を作ることを推進しています。



メンター制度説明会

ナショナルスタッフ研修を開催

2016年3月2日、3日の2日間、東京本社で第2回ナショナルスタッフ研修が開催され、12カ国16拠点から総勢20名のナショナルスタッフが参加しました。

研修では法務審査部による財務分析のケーススタディをメインとした与信研修、監査部による内部統制やHKQCについての講義が行われました。2日目は、「次世

代のリーダー育成」をテーマに、外部講師による日本の文化や商習慣の詳しい説明が行われました。希望者には3日目に阪和流通センター東京(株)と新日鐵住金(株)・君津製鉄所への見学プログラムも準備し半数以上が参加しました。



● 育児・介護と仕事の両立支援

育児・介護などのライフイベントと仕事の両立がしやすいよう制度面の充実を図っています。育児短時間勤務者が人事部に所属し、各部署から要請のあった業務に従事する業務サポートチームを作りました。現在数名がこのチームに所属し、現業復帰までの短時間勤務を有効に活用しています。

● 障がい者雇用

障がいを持つ社員が能力を発揮できる配置を実施しており、障がい者雇用率を遵守すべく、採用活動に力を入れています。

■ 業務スキル、メンタルともに“骨太な人材”を育てる環境を整備

当社では、入社から半年間は配属部署の先輩が業務指導員として就き、OJTで指導していきます。業務スキルだけでなくメンタル面もフォローし“骨太な人材”の育成をしています。また、管理職研修ではメンタルヘルスに関わる知識や対応法を学び、よりよい職場環境を築けるようにしています。セクハラ・パワハラ対策は個別に相談できるオフィスSOS相談窓口が開かれています。

「良き企業市民」としての社会貢献活動

阪和興業及びグループ会社は「社会の期待に応える企業」として、
また、良き企業市民として国際社会、地域社会に広く貢献するためにさまざまな活動を行っています。

災害支援・国際貢献、自然保護への貢献

阪和興業及びグループ会社は、日本経団連、関西経済連合会、東京／大阪商工会議所、日本貿易会、日本赤十字社などを窓口とした寄付活動を通じて、東日本大震災、国内外の災害救済、国際支援を行っています。また国際社会貢献センター（ABIC）へ参加し途上国に対する経済援助、外国企業の対日ビジネス支援、在日留学生の支援など国際的な社会貢献活動を行っています。さらに国内の芸術・スポーツ・文化活動に対して寄付活動を通じて支援しています。

● 東日本大震災への支援

- ・ IPPO IPPON NIPPON プロジェクトへの参画
- ・ 絆甲子園野球大会



IPPO IPPON NIPPON プロジェクトを通し、東北の復興を支援しています

● 芸術・スポーツ・教育・文化活動への支援

- ・ 官民協働海外留学支援制度
- ・ がん研パワーアッププロジェクト
- ・ 名古屋駅新能
(名古屋駅新能実行委員会)
- ・ 日本交響楽振興財団
- ・ 新日本フィルハーモニー交響楽団
- ・ 日本フィルハーモニー交響楽団
- ・ スポーツ振興資金財団
- ・ 日本トレッキング協会
- ・ 炭素繊維による水環境整備技術開発助成
(群馬工業高等専門学校)
- ・ あいちトリエンナーレ (国際芸術祭)
- ・ 車椅子バスケットボール大会開催協賛
- ・ 第15回全国水産・海洋高等学校
カッターレース大会協賛
- ・ 白馬国際音楽祭協賛
- ・ 日本貿易会主催セミナーでの講演 (北修爾会長)
- ・ 大阪市立大学、立命館大学での講演 (古川弘成社長)



新日本フィルハーモニー交響楽団などの文化活動を支援しています



JR名古屋駅タワーズガーデン特設会場で
行われた名古屋駅新能



当社は、トレッキング活動を通じて心身を健やかに保ち、
楽しみながら深く学ぶという
日本トレッキング協会の活動に賛同しています



社会人、学生の皆さんなどに向けて講演活動を行っています



● 地域社会への貢献

- ・ つきじ獅子祭への協賛及び参加
- ・ 富岡八幡宮例大祭への参加
- ・ 清掃活動「クリーン大阪」への参加
- ・ 富岡町会清掃活動への参加 (阪和興業門前仲町寮町内行事)
- ・ 日本赤十字社献血運動への協力
- ・ 全国交通安全運動への参加 (築地警察署)
- ・ 飲酒運転撲滅キャンペーンへの参加 (築地警察署)
- ・ 大阪市中央消防署消防破壊訓練への協力 (旧大阪本社ビル)



つきじ獅子祭に協賛し、
社員が参加しました



朝日写真ニュース掲示版を小中学校へ寄贈
(阪和エコスチール(株))



(株)ハローズでは障がいをお持ちの方を招待する
「ふれあいボウリング」を開催しました



ABIC主催のバザー



「クリーン大阪」に
大阪本社から41名が参加しました

グループ会社の社会貢献活動

阪和流通センター各社、阪和スチールサービス(株)、(株)トーハンスチールの清掃活動をはじめ、阪和エコスチール(株)の小中学校への朝日写真ニュース掲示版の寄贈、(株)ハローズの障がいをお持ちの方を招待する「ふれあいボウリング」の開催など、さまざまな社会貢献活動を積極的に行っています。

公益財団法人 阪和育英会

我が国社会に 有為な人材を育成したい

創設者 北二郎



公益財団法人 阪和育英会は、当会の支援会社である阪和興業株式会社の創立10周年記念事業として1957年4月に設立されました。設立当時は戦後10年以上が経過し経済的、社会的基礎が固まったとはいえ、国民生活の水準はまだ低く、子弟の教育は家庭に大きな負担であり、向学心旺盛で優秀な人材の多くが経済的な理由で安んじて勉学に励む環境ではありませんでした。

阪和興業の創業者で、当会の初代理事長であった北二郎は自身が進学に当たり苦学した体験があり、奨学金を出して経済的軽減を図り、「我が国社会に有為な人材を育成したい」との念願で、当時会社の資本金が僅か1億円の時に、1,000万円を投じて当会を設立いたしました。北二郎は、設立後も阪和育英会の発展に尽力し続け、その結果、今日までに1,000名を超える奨学生に奨学支援をすることができました。

我が国は経済的には豊かな社会になっていますが、他方で格差の拡大、社会道德の退廃、教育水準

の低下、社会人としての自覚の欠如などが問題視され、教育の再生についての議論が沸騰しています。次代を担う若い人たちに、日本人として、21世紀のグローバルな国際社会の中で政治・経済・文化について確固たる見識を身に付け、世界各国の優秀な若者に伍していける人材になっていただきたいと願っています。

2011年4月1日に公益財団法人となった当会は、創設者の理念を大切にしながら、新公益法人制度の趣旨に則り、民間の奨学財団としての特色を生かしてさらに事業を発展させてまいります。

その一環として、2015年度からは1人100万円の給付型の海外留学奨学金制度を発足させました。国際化がますます進む中、日本人の留学者数が減少していますが、一人でも多くの意欲と能力のある学生が海外留学を通じて視野を広げ、知識を磨き、人脈を築いて、将来海外で大いに活躍できる人材に成長するための支援を続けていきたいと考えています。

阪和育英会 奨学生からのコメント

京都大学 大学院 工学研究科2年

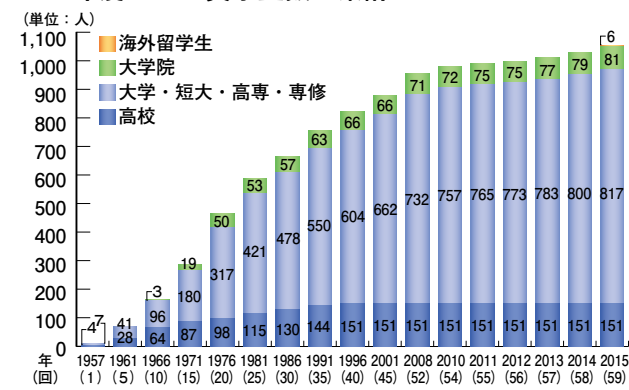
宮田 悠佑さん

私は工学研究科に所属し、現在ストックホルム大学で水資源と社会の関わりについて学んでおります。自身の研究分野について広く学ぶため、大学院2年次での留学を決意しました。しかし準備に多額の費用が掛かることに加えて、北欧という物価の高い国への留学のため、渡航中の生活費の工面を憂慮しておりました。そのような折に貴会の海外奨学生として採用していただいたことで、留学のための準備・勉強とも円滑に進めることができました。また留学中の現在も集中して勉学に取り組み、非常に充実した留学生活を送ることができ大変感謝しております。今後も貴会の温かい社会貢献活動によって、多くの学生がさまざまな場で活躍できることを心より願っております。

50年超の実績と広がる輪

阪和育英会の正味財産は2015年度で5億8,740万円、奨学生数は累計で、大学院生81名、大学生等817名、高校生151名、海外留学生6名、総計1,055名となっています。奨学生OB・OGの多くが産業界のみならず、学界、官界、法曹界など幅広い分野において活躍を続けています。

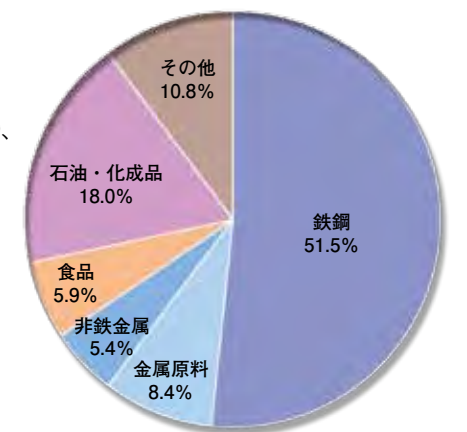
2015年度までの奨学生数の累計



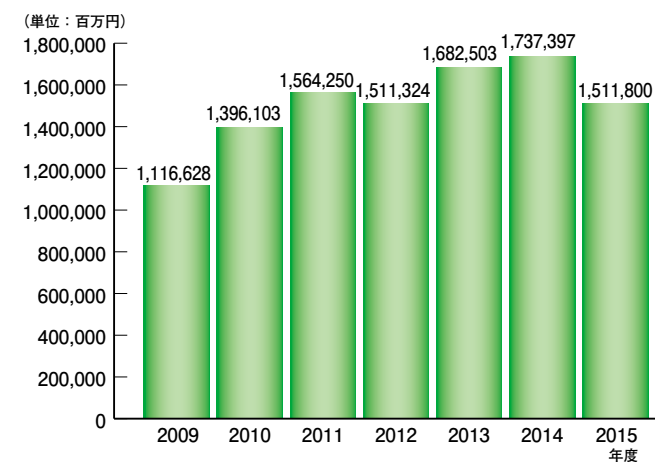
会社概要 (2016年4月1日現在)

商号	阪和興業株式会社
代表者	代表取締役会長 北 修爾 代表取締役社長 古川弘成
設立	昭和22年(1947年)4月1日
資本金	45,651百万円
連結従業員数	2,977名 (2016年3月31日現在)
営業品目	鉄鋼、鉄鋼原料、建材、非鉄金属、金属原料、特殊金属、機械、石油、化成品、食品、木材、セメント等の国内販売及び輸出入
国内事業所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、北海道支店、東北支店、関東支店、新潟支店、中国支店、九州支店、八戸営業所、水戸営業所、厚木営業所、静岡営業所、岡山営業所、福山営業所、沖縄営業所、いわき事務所、北陸事務所、和歌山事務所
海外事業所	〔北米・中南米〕 ニューヨーク、シカゴ、ヒューストン、シアトル、ロサンゼルス、サンディエゴ、バンクーバー、グアム、メキシコシティ、セラヤ、ボゴタ、サンティアゴ 〔アジア〕 ソウル、釜山、北京、天津、青島、大連、上海、太倉、重慶、武漢、江西、福州、広州、東莞、中山、香港、台北、高雄、バンコク、チョンブリ、ヤンゴン、ハノイ、ホーチミン、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、マニラ、ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ 〔欧州・中東・アフリカ〕 ロンドン、ウィーン、アムステルダム、クウェート、ダンマン、ジェッダ、ドバイ、ヨハネスブルグ、イスタンブール
主な国内グループ会社	阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、エスケーエンジニアリング(株)、(株)ハローズ、阪和スチールサービス(株)、阪和エコスチール(株)、すばる鋼材(株)、三栄金属(株)、昭和メタル(株)、トーヨーエナジー(株)、(株)トーハンスチール、正起金属加工(株)、丸本本間水産(株)、ハンワフーズ(株) 他
主な海外グループ会社	HANWA AMERICAN CORP. 阪和(香港)有限公司、阪和(上海)管理有限公司 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司 HANWA THAILAND CO.,LTD. HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO.,LTD. HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. HANWA CANADA CORP.、阪和鋼板加工(東莞)有限公司 PT.HANWA STEEL SERVICE INDONESIA 他

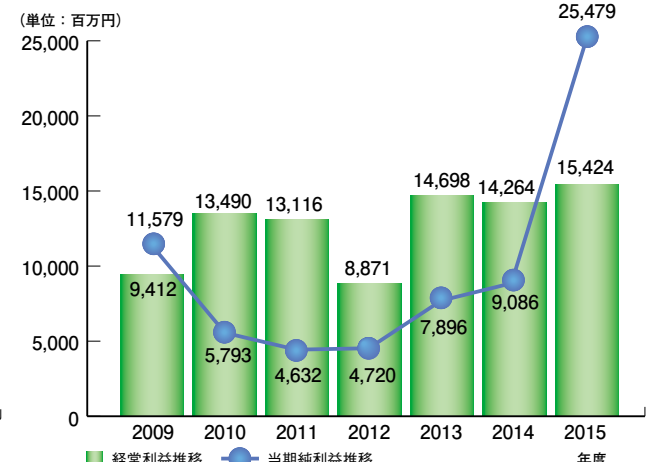
部門別売上高構成比
(2015年4月1日～2016年3月31日)



連結売上高推移



連結経常利益推移・連結当期純利益推移



編集方針

本報告書は、阪和興業の企業理念に基づく社会的責任に対する姿勢と行動、環境方針に基づく環境負荷低減への目標設定と達成への努力及び環境に関わる事業・取扱商品を、ステークホルダーの皆様に率直かつわかりやすくお伝えするために作成いたしました。忌憚なきご意見を賜われれば幸いに存じます。

報告対象 阪和興業及びグループ会社

対象期間 2015年4月1日から2016年3月31日 (一部記述には直近のトピックス、過去の経緯、実績、将来の見通しなどについても記載しています)

参考ガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン」2007年版参照

2,000



阪和興業株式会社

<http://www.hanwa.co.jp/>

お問い合わせ先

環境・CSR室

〒104-8429 東京都中央区築地1-13-1

TEL. 03-3544-9400 FAX. 03-3544-2351

contact: CSR&ENVIRONMENT SEC.

1-13-1 Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo 104-8429

tel: 03-3544-9400 fax: 03-3544-2351

